

大使会議におけるマクロン大統領演説(2025年1月6日)

機械翻訳等を用いた仮訳

<導入>

首相閣下、閣僚閣下、憲法院長閣下、国会議員閣下、参謀長閣下、法王大使閣下、大使閣下、理事閣下、ご列席の皆様、親愛なる友人の皆様。

第30回大使会議に際し、皆様を再び大統領府にお迎えできて嬉しい。欧州・外務大臣、各国務大臣、次官、局長、危機管理・支援センター職員、パリ、ナント、海外の職員に感謝を申し上げる。もちろん、世界中でそれぞれの役割を果たしながら、フランスのために尽くしている軍やその他全省庁の職員にも感謝する。フランスのために尽くしている皆様の努力や、現地職員の助けを借りながら、我々の利益、考え、価値観を促進するために尽力している皆様に敬意を表す。そして、世界の目にフランスを映し、その名声、魅力、威信に貢献している人々のことも考えており、非常に感謝している。また、人道支援活動家、ボランティア、起業家、デザイナー、ジャーナリスト、研究者、その他多くの人々のことも考えている。というのも、皆様はオリンピック・パラリンピックのために動員され、スポーツの成功を収め、外交的な成功も収めた。そして、フランスのみならず世界にとってのこの一大スポーツイベントに貢献してくれたことに感謝する。

1月に皆様と対面することは、何よりもまず、皆様と、その使命に多大な貢献をしているご家族、そして国のために尽くしているすべてのチームに、心からのお祝いを申し上げる機会であることは言うまでもない。

12月31日の夜、フランス国民に向けて述べたように、我々は四半世紀を迎えようとしている。2000年当時、我々は、歴史が終わり、民主主義は勝利し、紛争は終結すると聞かされた。しかし、四半世紀を経た今、この世界はそうではないことに気づく明晰な目を持たなければならない。そして、外交官という職業が、あなたやあなたの家族、そしてあなたのチームに課す特別な要求とともに、あなたは問題を抱えた世界でフランスとその利益のために奉仕している。だからこそ、この職業の要求と、「混乱」という言葉が意味する現実を知っている人々に向かって、この演説をしたい。そして、キーウ、バイルート、エルサレム、テルアビブ、バマコ、ワガドゥグ、ポルトープランス、ポルトビラ、カラカス、その他、ここ数ヶ月間毎日勇気が必要とされ、国のために尽くすことが特に危険であったあらゆる場所にいる職員たちに、特に感謝の意を表したい。

世界の混乱の中で、勇気は確かに必要とされている。25年経った今、我々は世界で目覚めつつある。国際的なルール of 弱体化によって生まれた無秩序は、もはやゲームに参加することなく、国際的な対立の新たな分野に進出し、自国に有利なように世界を分断しようとしている他の大国によって挑まれている。10年前、フランス外交の総動員と当時それを指揮した大臣に敬意を表するが、我々は歴史的なパリ協定を締結した。今日、誰がそれを想像できただろうか。繁栄、社会的発展、進歩の共有という約束が損なわれ、不安定化する大国から直接攻撃を受けるという脅威にさらされた民主主義国家の混乱。つい数週間前、ルーマニアはロシアによる干渉と選挙操作のために大統領選挙を中止せざるを得なかった。わずか10年前に誰がこんなことを想像できただろうか。フランス自身、海外領土のほとんど、特にここ数カ月はニューカレドニアで、アゼルバイジャ

ンによる容認できない干渉によって攻撃されている。誰が想像できただろうか。10年前、世界最大級の SNS のオーナーが、新しい反動的な国際社会を支持し、ドイツを含む選挙に直接介入すると言われたら、誰が想像できただろうか。これが我々が生きている世界であり、外交が必要とされる世界である。

技術革命が習慣や生活様式、歴史観そのものを覆そうとしている世界。国家が民間企業の力と打撃力に追い抜かれる恐れのある無秩序、しかし、これらの技術革新は、生活をより良いものに変える革新や、宇宙から生物学に至るまで、より良く行動することを可能にする発展をももたらすからこそその無秩序なのである。地球温暖化、スペインからマヨットに至るまで、新たなパンデミック、埋まらない不平等、すべてのトラブルメーカー、麻薬密売人、移民密入国者、テロリストなどの世界的無秩序である。

基本的に、世界は、近年残念ながらますます明確な方向へと向かっているが、帝国主義的衝動の復活、情報と知識の激変、そしてヒューマニズムに対する非常に暴力的な疑問によって特徴づけられている。つまり、基本的には、戦略的、技術的、政治哲学的な三重の混乱なのだ。ある意味で、この時代はルネサンスを彷彿とさせる。このルネサンスにおいて、どの国が上手くいっているのだろうか。旧世界のルールに従う国か、理想を保持できるリアリズムの必要性を理解した国か。そして結局のところ、我々には道徳的な強さと「強さ」それ自体の両方が必要なのである。そして多くの点で、また多くの問題で、我々は、いまだに蔓延しているナイーブさから脱却する必要がある。

数カ月前、草食動物と肉食動物という比喻を使って、私はこのことに言及した。他の大国がもはや適用しないルールを適用し続ける者は、食べ物にされることになる。しかし、強くなることを決めるのは、価値観や原則に奉仕するためであり、復活しつつあるこうした権威主義的勢力とは根本的に異なるものでなければ意味がない。だから、我々がこの無邪気な状態から抜け出すためには、積極的に行動する必要がある。そして、過去7年間、私は、欧州の弱体化の拒否、大西洋のつながりの変容、システムの煩雑さ、そして世界をありのままに、物事をありのままに読む必要性について、代償が何であれ、常に真実を語ってきた。

今日この場でお話するにあたり、幹部外交官たちの前で、またフランス国民が非常に真摯な質問を投げかけているときに、私は間違いなく、真摯な質問を投げかけている。新聞を読むだけで、結局のところ、すべてが台無しになっていることに気づくだろう。民主主義が昨日の理想となり、すべてのルールを覆す新しい秩序の到来に、誰もが魅了されているようだ。そして、ある意味、我々は戦う必要があるのかと考え込んでしまう。私はまったく逆だと信じている。そう、戦う価値はあるし、我々には戦う武器がいくつかある。まず第一に、歴史書を読んでいるときによく聞かれ、敗戦の気運が蔓延している最初の質問はこうだ。「フランスはまだ政策を実行する手段を持っているのか。」極めて簡単だ。憲法は堅固で明確であり、我々の選択肢も明確であり、我々の強みも残っている。フランスの強みは消えていない。フランスの外交力、すべての海における存在感、言語の影響力、それはフランスが主催した前回のフランコフォニー・サミットであらためて示されたとおりだ。これらは強みであり、フランス文化の力はそこにある。パリのノートルダム寺院が再建されるのを見るために世界中が集ったのだから。また、オリンピック・パラリンピックで実証したように、フランスには大きなイベントを開催する能力がある。フランス国民は、世界の他の国々と同じように、自

分たち自身について明晰な理解を持つ必要がある。我々には能力があり、歴史、価値観、文化という基盤があり、学術、技術、産業研究における強みがある。

< 外交への投資 >

ここ数年、フランスはリソースを強化し、国を代表して外交的・軍事的プレゼンスを強化するために大きな努力をしてきた。そして私は、首相がこの方向性を継続する決意を固めていることを知っている。それは、外交への投資だ。私は、崩壊し崩壊しつつあるフランスを批判する人たちの声に耳を傾ける。彼らが政権を握っていたとき、なぜ少なくとも現在と同等の予算を守らなかったのか。今や外交ネットワークへの投資は減少していない。過去7年間、我々は外交に投資し、省庁の予算を増やし、昨年申し上げたように雇用の数を増やし、国際機関への自発的な貢献を増やしてきた。我々は、時代の課題に我々のリソースを適応させるため、変革のアジェンダを立ち上げた。手法、コミュニケーション、情報、影響力の面での大きな努力は絶対に不可欠であり、継続しなければならない。そして私自身、2023年3月にこれらを発表するために仏欧州・外務省を訪れた。

投資は現実のものであり、そこにある。軍への投資については、1月20日に軍で演説する際にまた触れることになるだろう。軍事計画が終了する頃には、軍事予算は10年間で倍増するだろう。これほどのことを言える国があるだろうか。そして、我々は2022年まで待ったわけではない。2018年から2022年にかけても、我々の投資は50%増加した。これは103億ユーロ、GNIの0.4ポイントから151億ユーロ、GNIの0.56ポイントへの増加を意味する。この期間に、これほどのことを言える国があるだろうか。この野心によって、フランスはOECD第4位のドナー国となった。同じ期間に、我々は48のアリانس・フランセーズを設立し、その総計は835に達した。同じ期間に、フランスの教育ネットワークの学校に通う生徒が15万人増えた。現在は60万人である。どこの国がこれほどのことを言えるだろうか。また、我々はヴィレ・コッテレにある国際フランス語センターや、パリに建設中の開発センター、2025年に設立予定のアフリカ文化会館などを通じて、我々の影響力を拡大する手段を手に入れた。

いずれも、厳しい財政状況下での国家のための投資である。我々は全力を尽くしており、首相と閣僚がこの約束を続けてくれていることに感謝する。国際的、外交的、軍事的なコミットメントは強固なものである。私がよく耳にするのは、欧州にはまだその政策に必要な手段があるのかということだ。欧州は前進できるのか。まもなくトランプ大統領がやって来るのだ、ひどい話だ。まず言うておかなければならないのは、間違いなく経験が生きており、この場にいる何人かの方は私と一緒に8年前を生き抜いてきた。それは最悪の事態を予測していた。トランプ大統領が当選し、ブレグジットが到来し、ヨーロッパは破滅的だった。この7年間を振り返ってみると、我々はヨーロッパで失敗したわけではない。フランスはヨーロッパの主権、より大きな独立性、戦略的自治を提案してきた。それは欧州委員会の任務の核心である。欧州の防衛とはよく言ったものだ。今では誰も、NATOの欧州の柱と、過去7年間に我々が導入したすべての手段に疑問を抱く者はいない。共通債務、夢、狂気。2020年、COVIDの真っ只中で、独仏が合意し、欧州諸国が共通債務に合意した。敗北主義を決め込めば、勝ち目はない。しかし、明確なアイデアと前進する決意を持って、我々はこの7年間、欧州を断固として前進させてきた。また、今春には、ナンシーで調印されるポーランドとの条約や、ギリシャとの戦略的パートナーシップの締結を控えている。我々はイニチアチ

ブを發揮している。欧州は我々の義務であると同時に機会でもあり、これを継続しなければならない。欧州共同体の課題に対する意欲、欧州全域での二国間関係への意欲。私は1期目の任期中にすべての首都を訪問したが、2期目も同じことをするつもりだ。だから、敗北の精神や新たな運命論に屈してはならない。ヨーロッパには居場所がある。

<トランプ大統領>

そして、3つ目に、シンプルな問いであるが、トランプ大統領の当選は更なる不確実性を意味するのだろうか。同じ理由から、自分はこの問いに対し、比較的慎重に答えたいと思う。2016年から2020年まで、私はトランプ大統領と仕事をすることができた。よって、意見の相違がどこにあるかは分かっている。気候問題及び国際秩序である。また、トランプ次期大統領の海外初訪問先は、パリ・ノートルダム寺院であり、同訪問に際し、戦略的な話し合いが開始された。また自分は、もしも、我々が弱く敗北主義的であれば、トランプ大統領下の米国から尊敬される可能性はほとんどないということも分かっている。米国民が下した選択に協力するかどうかは我々次第である。自分は、トランプ大統領は、私が、米国の確かな同盟相手であり、過小評価すべきでなく、明確な見解を持ち、欧州を信じ、トランプ次期大統領を信頼し、大西洋両岸関係を対する明確な野心を持っている同盟国であることを知っていると考え。2011年以来、歴代の米国大統領は皆、同じことを述べている。歴代米国大統領の優先順位は、何よりもまず米国であり、次に米中関係であった。欧州の優先順位及び優先地域は異なる。このことを理解する十分な明晰な頭脳を持ち、首尾一貫した方法で仕事をしよう。

<仏外交の優先事項>

これら3つの問いに答えるとともに、決断と決意をもって理解したなら、状況について明確な見通しを持つとともに、同胞のために、大胆であるという意味と、明確な政策を実行するという意思を持つことによって、自分が本年に向けて我々自身に課した3つの優先事項についてお話ししたい。1つ目は、仏及び仏国民の安全保障に貢献するという、集団的なミッションである。2つ目は、仏及び欧州の繁栄に向けた取り組みであり、これは存亡をかけた闘いである。この点については、数か月前にソルボンヌ大学でお話しする機会があったが、この機会に再度言及したいと思う。そして3つ目は、国際秩序及び我々の価値の擁護であり、これは我々の利益の擁護であると同時に、ある種の世界観の擁護でもあると私は考えている。仏及び仏国民の安全に貢献することは、我々の絶対的な最優先事項である。今週、シャルリー・エブド及びイペール・カシェール襲撃事件(訳注:2015年1月にパリで発生した風刺新聞社「シャルリー・エブド」及びコーシャー食品(ユダヤ教の戒律に従った食品)販売店「イペール・カシェール」に対するテロ事件)から10周年を迎え、また、11月には、10年前にパリで発生した同時多発テロを思い起こすとき、この問題を真剣に扱い、まずテロリスクについて述べたいと思う。

<テロとの闘い>

この10年間、我々はテロとの闘いを主導してきた。軍事省対外安全総局(DGSE)、対内治安総局(DGSI)、警察、国家憲兵隊、判事など、あらゆる機関が、テロの脅威に対抗し、市民の安全を

確保するために目覚ましい活動を行ってきた。そして我々は、この分野においても、法制度、行政組織及び手段を適応させるとともに、大規模な再投資を行ってきた。しかし、これは国境を越えた戦いでもあり、当然のことながら、レバントやサヘルでもテロと闘っている。この期間を通して関与してきた外交官や兵士に敬意を表したい。サヘルでは、仏の利益及び安全を脅かす可能性のあった、領土的カリフ制の樹立を阻止することに成功した。そして、仏軍なしには、これは現実になるところであった。我々はまた、レバントにおける対テロ作戦「固有の決意作戦(Operation Inherent Resolve)」の一環として、これまた模範的なコミットメントをもって取り組んできたし、今後もそうし続ける。

しかし、今日改めて強調したいのは、自分はドイツの友人や独マグデブルクにおけるテロ攻撃、そして米国の友人やニューオリンズにおけるテロ攻撃のことを考えているが、欧州が再びテロリズムの攻撃を受けた中で、我々は、テロが依然として社会に蔓延しているリスクであり、一切手を緩めることなく、集団的な警戒を必要とするものである、ということだ。したがって、テロとの闘いの手を緩めてはならず、自分は当然ながら、政府全体、特に内務大臣、首相府関連当局及びそれらの関係者全員に、引き続きの動員を要請している。我々は一致団結し、国際的にそうし続けなければならない。

< 中東 >

中東では、シリアの政権交代に対するナイーブな見方は禁物である。この点は後にも触れるが、我々は、2015年11月の同時多発テロ(訳注:パリ同時多発テロ事件)がシリアにおいて計画・扇動されたこと、及びテロ集団がこの地域で活動を続けていることも知っている。そして、レバント、サヘル及びテロ集団が組織的に活動している世界の他の地域において、我々は引き続き、極めて高いレベルの警戒を怠らず、外交ネットワークを動員し、治安サービスを組織化しなければならない。

我々は、アフリカの角から、ホラサン州及び他の地域を経てギニア湾に至るまで、テロ集団が勢力増長を続けていることを知っている。要するに、脅威は我々の背後ではなく、もはや真逆に我々の目前にあり、その中で我々の役割、あなた方の役割は、このことを常に念頭に置き、行動を起こし続け、警戒、理解及びこれら集団と戦うために有益な同盟関係の追求を通じて同胞を守り続けることである。

中東における戦争は、決して遠くで起こっている紛争ではない。我々の安全保障について述べるため、まずこの土地について話をしたい。実際、中東における戦争は、現地で発生し問題となっていることの余波であり、仏国民の安全と同時に我々の団結に関わっている。だからこそ、第一に、テロリズムに直面するイスラエルとの連帯、2023年10月7日にハマスがイスラエル国内で行った攻撃の蛮行に直面するイスラエルとの連帯は、完全かつ無条件である。ガザで拘束されている人質は直ちに解放されなければならない。我々は、同胞であるオファー・カルデロンとオハッド・ヤハロミの解放のため、また全ての人質の解放のために闘い続けている。

我々はまた、イスラエルにとっての、最悪の事態が二度と起こらず、イスラエル国民の安全が全面的に保障されることの必要性を理解している。よって我々は、歴史的な友好関係に基づき、昨年1年間、イランやホーシー派による攻撃が発生する度にあらゆる機会を通じて示してきたよう

に、イスラエルの側に立って責任を負っているのだ。我々はこのことを、レバノン・イスラエル双方の利益のために、ヒズボラによる攻撃を停止させるためのブルーラインに沿った停戦合意締結に全面的に関与することによっても示した。また、我々がどう考えようとも、介入、特にレバノン、シリア及びイランに対するイスラエルの標的介入が、中東の戦略的状況を変えたことも認識しなければならない。従って、我々は集団でその結果を踏まえ、この地域の全ての人々にとって堅固、持続的かつ確実な平和への展望を切り開かなければならない。

そのような平和は、安全保障のみによって築くことはできず、人道的・政治的活動がその実現の絶対条件である。第一に、ガザにおいては、イスラエルによる作戦の継続、人道援助に対する意図的な妨害、民間人が陥っている飢餓及び極度の困窮状態を、軍事的に正当化することはできない。2023年11月以来、私は明確に停戦を呼びかけ、ここ（訳注：欧州・外務省閣僚会合センター）で初の人道支援会合を開催するなど、対外発信を続けてきた。私の優先事項は、地域のパートナーとともに人道支援を提供し、影響を受けた全ての人々を支援することであり、この点に変わりはない。

また、イスラエルは、ガザ問題に関して地域の全ての国と協調し、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区においてパレスチナ国家建設のための政治的条件を保全し、二国家が平和裏かつ安全に存在するという可能性に向けて地域の国々や国際社会と協力することによって、これ以上遅滞なく戦争を終結させ、平和のためのパートナーがいることを認め、パレスチナ問題の公正かつ永続的な解決にコミットしなければならない。

平和は可能である。サウジアラビア及びアラブ同志国、特にヨルダン、エジプト、カタル及びUAEは、そのために尽力しており、私はこれまで全面的な支援を行ってきたし、これからも支援を続ける。この点、自分は、イスラエルの安全保障上のニーズ及びパレスチナ人の正当な願望を尊重しつつ、「二国家解決」を実施するために、欧州がこれら諸国と協調して行動することを望んでいる。原則を堅持し、方法を創造し、中東における安全保障及び協力のための新たな枠組みを構築する確固たる意思を持たなければならない。これこそが、私がサウジアラビアとともに主導し、今年6月にニューヨークで開催される国際会議の目的である。この機会を決定的なものにできるかどうかは我々次第であり、かかる展望を持ってこそ、パレスチナ国家の承認に向けて前進することができるだろう。

私はまた、多くの仏人と友人があり、かくも長い歴史を持つレバノンに、引き続き全面的にコミットしていく。UNIFIL に派遣されている仏軍兵士の支援や、リタニ川以南に断固とした態度で展開するためのレバノン国軍への支援、そしてもちろん停戦監視メカニズムへの貢献によって、ブルーライン沿いの平穏が永久に回復されるよう、私はそこにいる。数週間前には不可能だと考える人もいた、この停戦を可能にしたのは、米国と私の行動であった。我々は共に、この監視プロセス及び監視メカニズムにコミットしており、これらを高く評価している。ここにもまた、私の誇りと決意がある。

我々はまた、忍耐と謙虚さをもってこの仕事を続けなければならず、自分は、この監視メカニズム内及び UNIFIL 内において貢献してくれた全ての仏軍人に感謝したい。しかし、我々はより踏み込んで、政治プロセスを成功させなければならない。ル・ドリアン仏レバノン特使は周旋努力を続けており、直近数週間も現地にいた。我々は、レバノンの全ての政治勢力とともに、1月9日に予定されている国民議会会合又はそれ以降に大統領が選出されることを願っている。なぜならば、

大統領の選出だけが、レバノンの主権の完全な回復を可能にし、必要な改革を実行できる政府を樹立することを可能にするからである。私は過去数年間一貫して、高く明確な要求をもって、確固としてコミットしてきた。私は、停戦を実現するためにレバノンに所在した。そして、この移行を実現するために、今後も長期的に所在する。

シリアについては、独裁者を(国際社会に)復讐させることができるという誘惑に決して屈しなかったことを誇りに思おう。また、2011年以来変わることのない、自由で、民族・政治・宗教的多様性を尊重する、主権あるシリアを実現するというコミットメントに忠実であり続けよう。我々は、ISILとの闘いにおける同盟国に忠誠であり続けるし、自分がこの場でこのように強く述べたのは、我々と共に、困難な時期にテロ集団と闘う勇氣を持っていたクルド人のような、シリアの民主主義勢力及び自由の戦士に対する私の負債を知っているからである。2018年に一部の国が彼らに背を向けたとき、私は彼らを見捨てなかったし、現在進行中のプロセスにおいて彼らを見捨てるつもりはなおさらない。そして、我々は始まりつつある政治的移行の行方を注視している。

バロ欧州・外務大臣は、数日前にベアボック独外相とダマスカスを訪問し、旧体制への全ての反体制派を統合すること、シリアに帰還する難民の安全を確保すること、テロとの闘いを明確に継続すること、全ての化学兵器生産システムと麻薬生産・密売ネットワークを解体することといった、我々の期待をはっきりと繰り返した。このことに感謝する。私は、新生シリアが地域の安全と安定の一翼を担うことを望んでおり、このことを念頭に置いて、今春、第3回バグダッド会議を開催し、全ての人々のため、平和と安全のために、新たに具体的な地域規模のプロジェクトを策定する予定である。

イラクにおいてもシリアにおいても、我々が追求している課題は、これらの国の主権を守ることであり、また、これらの国が構成する多元主義モデルを守ることである。

しかし、これらの危機を超えて、我々中東地域及びその外で直面する課題がイランであることは明らかである。イランは、仏、欧州、中東地域全体、そしてその外の地域にとって、戦略・安全保障上の主要な課題である。イラン核開発計画の加速により、ブレイクアウトが極めて近づいている。イランの弾道ミサイル計画は、欧州の国土と我々の利益を脅かしている。イランは、軍事的支援を通じて、ロシアによる対ウクライナ戦争に既に関与している。中東の全ての戦線における危険な集団に対する支援と、アフリカへの展開の試みは、そのプロキシとされる勢力を通じてかかる危険をさらに増幅させており、イランが犯行を主張するテロ(ママ)の実践は続いている。この文脈において、イラン問題は間違いなく、米新政権との対話を再開する際の主要な問題のひとつであり、また、私のビジョンは基本的に、2018年以来不変である。

米国が、自ら推進してきた JCPOA を否定することを決めたとき、私はシンプルなビジョンを有していた。それが今日の私の路線である。イランは、枠組み外に置かれるならばリスクとなる。核問題、弾道ミサイル活動問題、地域不安定化活動のいずれについても、包括的な協議を行い、検証可能かつ不可逆的な解決策を構築する必要がある。

そのためには、米国の新政権と中東地域の主要国の双方のコミットメントが必要だ。欧州が信頼できるのは、本問題に関して一貫しているからである。仏及び私の主要パートナーの立場は、過去数年間、変化していない。2015年の合意以前から、我々は極めて厳しい要求をしており、同合意の強化に貢献した。また我々は今後数か月間に、現在から10月までの間に制裁を復活させる

メカニズム(訳注:スナップバック条項)を使うべきかどうかを自問しなければならないであろうし、同メカニズムを使う準備はできているが、まさに、より一層積極的に(イラン核問題に)関与し、より要求の高い協定を締結する必要がある。自分にとっては、これは米国との戦略的対話において、またこの地域全体にとって、優先すべき問題のひとつである。

<ウクライナ>

先ほどイランについて触れたが、ウクライナ戦争やそれ以外に関してのロシアも、安全保障や戦略上の大きな課題である。ウクライナへの支援疲れ、善意を打ち消すような疑念が広がり、それが我々の援助の金額や意義に疑問を投げかけている。ここ数カ月、トランプ大統領の登場がすべての終わりを意味する、迅速な解決に向かうなどという趣旨のコメントをよく目にする。まずにお伝えしたいのは、我々は一貫性を保とうとしており、それが実を結んでいるということ、そして外交戦に全力を注いでいるということだ。フランスは昨年12月、ここパリでトランプ次期大統領とゼレンスキー大統領との最初の会談を実現させた。この会談で、我々は関係するすべての課題、戦況の現実、そして間違いなく当初の予想よりも少し時間がかかるであろう対応の必要性を確認することができた。

ここで申し上げたいのは、なぜウクライナで起きていることが重要なのかということだ。これは、国際的な安全保障に関わることであり、ヨーロッパ人とフランス人の極めて直接的な利益に関わることだ。第一に、これが国際的な安全保障に関わる問題であるということ。なぜなら、ここで問題になっているのは、野放図な修正主義と帝国主義だからである。国際的に承認された国境を、国際的な大国が無反応のまま改定し、国際法が足元で踏みにじられるのを許すなら、それは我々に多大な犠牲を強いることになる。

なぜなら、それは単に、すべての人のクレディビリティが砕け散ることを意味するからだ。国際秩序とそのルールの信頼性が危機に瀕している。ここ数年、ロシアは侵略を強化し、ヨーロッパ諸国や世界の大部分に対する侵略の性質も変えてきた。核ドクトリンを大幅に強化し、近隣諸国に脅威を与えるという点で、ロシアの行動は根本的に変化している。過去数十年にわたり緊張の高まりが見られたように、これはまったく新しいことではない。しかし現在では、より明確に、より明白になっている。アルメニアでは、ロシアが同盟関係を突然変更し、アゼルバイジャンの行動を支持した。ジョージアでは、選挙プロセスを明らかに不安定化させ、改ざんした。モルドバでも同じことを試みたが失敗した。数カ月後に迫った立法選挙を警戒するのは、我々次第である。また、EU加盟国のひとつであるルーマニアの選挙についても触れておきたい。ロシアは複数回の実験を通じて、先端技術で欧州に到達する明確な能力を示すことで欧州の大地を脅かし、サイバー空間での混乱を増大させ、ウクライナ紛争をグローバル化することを事実上決定した。ウクライナでエスカレートしている勢力はただ一つ、ロシアである。

先ほど述べたように、イランと連携して部品を生産し、多くの中国製部品と二重構造でアプローチすることで、中国との対話を要求し、事実上、北朝鮮を紛争に巻き込んだ。北朝鮮が欧州の紛争に巻き込まれるなど、5年前に誰が想像できただろうか。そしてそれはロシアの責任なのだ。わずか半年の間に、紛争の性質は大きく変わり、それはすべてロシアの責任である。

だからこそ、我々が昨年2月にここで述べたことは、今日さらに真実味を帯びている。ヨーロッパ人として、ロシアをウクライナで勝たせるわけにはいかない。国際秩序のためにも、自国の安全保障のためにも、ロシアを勝たせることはできない。つまり、問題なのは、ロシアに勝つかどうかではなく、ウクライナ人が長期にわたって抵抗し、恒久的な和平を交渉するための最良の条件が整うように、我々自身をどのように組織化するかということなのだ。言い換えれば、ウクライナ人と共に望み、構想し、欧州のすべての人々に対するロシアの脅威を管理する方法と手段を見出すことができるような和平である。

この点に関して、私は幻想を抱いてはおらず、ウクライナに迅速かつ容易な解決はあり得ないことは、誰の目にも明らかになりつつある。米新大統領自身も、ウクライナが負ければ米国は何一つ勝ちとるものがないことを知っている。私は、非常に単純に、数行で言うつもりだ。ウクライナ人抜きでウクライナに解決策を見出してはならないし、ヨーロッパ人抜きでヨーロッパの安全保障に解決策を見出してはならない。ウクライナの降伏を意味するような迅速な解決策は、ヨーロッパ人にとっても米国人にとっても良いものではない。

こうした単純な原則を念頭に置いた上で、どのようなシナリオであれ、ウクライナに永続的な支援を提供し、抵抗して交渉に臨めるような立場につかせる必要がある。そして基本的には、米国が事態の本質を変え、ロシアが交渉のテーブルに着くよう説得する我々の手助けをしなければならない。ウクライナ側は領土問題について現実的な話し合いを行う必要があり、それができるのは彼らだけだ。そして欧州は、地理的・地政学的な現実を踏まえ、安全保障を構築しなければならない。

< 防衛産業 >

現在の状況を見ると、我々は戦略的環境の重大な変化に直面していると結論づけられる。ヨーロッパでの戦争によりロシアは戦争産業を完全に転換させ、今や全ヨーロッパに匹敵するほどの生産量を誇っている。われわれは多くのことを成し遂げ、戦争経済を作り上げ、自画自賛してきたが、われわれヨーロッパ人がなすべきことからほど遠い。ヨーロッパ全体として、生産と防衛産業技術の面でロシアと同様の努力をするべき。米国はこの取り組みを強化しており、ますます自由で戦略的な議論を行っている。中国は正直、我々の規模には及ばない兵器庫を生産し続けている。このような背景から、フランスには多くの利点がある。しかし、脅威の加速化、変容、そして戦略環境の重大な変化が起きていることは明らかであり、それは拡散し、エスカレートしている。これはあらゆる分野で言える。

海事、宇宙、サイバーなど、挙げればきりが無い。だからこそ、ここで我々是对応しなければならない。フランスには核兵器があり、強力な軍隊がある。我々には NATO という同盟がある。NATO は、そのリソースを希薄化させる危険を冒してまで域外に拡大しようとすることなく、欧州・大西洋地域の脅威に対応しなければならない。また、EU はより強固になり続けなければならない。基本的に、先ほど申し上げたことはすべて、フランスの後押しを受けて、欧州に欧州防衛の柱を導入することに成功したということである。しかし、それだけでは十分ではない。

これらの戦略軸の多くにおいて、我々は正しかった。しかし、脅威は加速し、大きく変化しているため、我々の立場を固め、さらに前進する必要がある。戦略的指針の採用、防衛産業と技術基盤

への一層のコミットメント、欧州介入イニチアチブの立ち上げ、野心的な産業プログラムの加速、これらはすべて必要なことだった。まず、大規模な欧州投資プログラムと欧州優先主義である。EDIPプログラムについて議論している今、上限を設けるべきか下限を設けるべきかという問題ではないことを明確にしたい。我々は10年前と同じように話し合っている。問題は、欧州の人々が今後20年間の安全保障に必要なものを生産したいかどうかということだ。

15年から20年後には、米国は自国の防衛を優先するようになり、それはヨーロッパの国境よりも、中国周辺やその地域の防衛を優先するようになるだろう。米国の防衛産業と技術基盤に依存すれば、残酷なジレンマと後ろめたい戦略的依存関係に直面することになる。我々ヨーロッパ人は、自国の能力をもっと高める必要がある。我々はすでに、ドイツ、英国、イタリアの友人たちとの取り組みや、ELSA イニチアチブ、そしていくつかの欧州のパートナーとの取り組みを通じて、これを始めている。しかし、我々のプログラムにはもっと野心的で、本当の意味での欧州優先主義が必要だ。また、EU内での投資や、欧州政治共同体内での野心的な取り組みも必要であり、それは建設、協力、防衛の場でなければならない。なぜそうしなければならないのか。それは欧州全域に及ぶからだ。また、NATOと同じメッセージや同じ文法を持っているわけでもない。フランスが2022年に提唱し、現在現実のものとなっている欧州政治共同体は、軍事的・戦略的に強化されなければならない。それは、英国、EUの欧州人、ウクライナ人、モルドバ人、バルカン諸国、ノルウェー人など、今日同じ戦略的課題に直面し、必ずしも地政学的に同じ土俵にいるわけではない国々が協力するための適切な枠組みだからである。政治的共同体がこのような国々を結びつけるのは、彼らがヨーロッパ人として戦略的課題を抱えているからである。

<移民>

最後に、安全保障ということで、移民について一言申し上げたい。そう、フランス人とその安全を守ることは、国境を守ることを意味する。このことについては何度か触れる機会があったので、一言申し上げたい。この10年間、ヨーロッパはいくつかの移民現象に揺さぶられてきた。ヨーロッパ自身も、いくつかの国において、また協力する能力において、深刻な政治的危機を経験した。しかし今、欧州には手段があり、我々はこの難題に立ち向かえるよう総力を結集する必要がある。まず、フランスの議長国の下、我々は亡命と移民に関する欧州対話を再開した。イニチアチブを取り、段階的なアプローチを採用することで、2015年以来、欧州のテキストに関する進展を完全に妨げていた危機から脱却し、亡命・移民協定は、まさにこの課題に取り組む能力という点で、欧州人にとって大きな前進となった。

この協定は、一部の人々を最前線に置き去りにした偽善的な制度に終止符を打つものであり、一騎打ちはあり得ず、誰もが自分の役割を果たさなければならないというエゴイズムに終止符を打つものである。庇護の効果をより確実にするためには、庇護は無条件でなければならないことを受け入れ、この制度を苦しめる詐欺、乱用、迂回を追跡することによって、虚勢を張ることもやめる。この協定によって、我々はまた、欧州域内に到着した人々を管理、登録、監視する手段や、より効果的な帰還メカニズムを手に入れた。このような背景から、フランスの戦略は、庇護・移民協定の実施を加速させ、これを完成させ、帰還に関する協定を強化し、欧州のあらゆる手段を用いて第三国との協力と実際の任務を促進し、EUの対外国境の保護を引き続き強化することにある。

首相、内務大臣、欧州・外務大臣、そして我々の同僚全員の権限の下、我々はこの対応策全体を欧州レベルで欧州諸機関に働きかけていく。我々は、この組織的かつ積極的なアプローチを信じている。はっきり申し上げておくと、欧州では革新的なアプローチという言葉を目にするところがある。このようなアプローチは、往々にして我々自身の欧州法や、我々自身が定めた条約を遵守していないものである。しかし、なによりも、そのようなアプローチがうまく機能しているのを見たことのある人であれば、誰もが非常に興味を持つことだろう。そんなことはない。ヨーロッパでうまくいっているのは、私が言っているような、協力的で要求の高いヨーロッパのアプローチなのだ。

特にフランス、ドイツ、イタリア、スペインは島国ではないため、近隣諸国との協力に依存している。国境を守り、EU 域内における移民や二次的な流れを監視し、出身国や第三国との対話を強化する。一度も会ったことのない国に人々を送還することでも、国際法に対する脅威を振りかざすことでもない。これはまさにフランス国民を守るために我々が行っていることであり、大臣たちが朝から晩まで取り組んでいることである。しかし、ここでも我々はより厳しく、より一貫していなければならない。我々はフランス国民の要求に耳を傾ける必要がある。

我々は人々を統合し、よりよく迎え入れたいと願っているが、人々は我々がコントロールを取り戻すことを要求しており、我々の同胞は、たとえ危険な人々が国内にいたとしても、我々は彼らを追放することができ、彼らが特定の国々に連れ戻されることがないようにしたいと考えている。常識がこの戒律と矛盾していることは、あなたも同意してくれるだろう。しかし、我々は今でもこのようなことをしている。つまり、過激で無差別な方法はあまりうまくいかないのだ。いくつかの国では試みられている。ここでも明晰さが必要であり、基本的には極めて正確で厳格なコミットメントが必要である。首相の権限の下で、欧州・外務大臣と内務大臣が仕事をするようになるが、大使館、領事館、内務省、そして県知事との間で非常に緊密な調整がなされることを期待している。そして、ある意味、領事政策に目を向ける必要性を持たせることに成功した。我々が求めている効果を特定の対象者に絞ることで、一般的には、より迅速に対応することができ、二国間関係や二国間関係の活力に参加している人々に影響を与えることはない。

しかし、効果的な移民政策をとるために必要な領事パスを発行しない特定の国に対しては、もっと厳しい態度で臨む必要がある。この分野での長期的な非協力的姿勢は受け入れられない。だからこそ、私はこの分野で非常に高い基準と結果を求めている。

我々は魅力的な国であり続けなければならない。我々は才能ある人々を惹きつけ続けたい。我々は選択的移民を続けたい。我々は公的開発援助を続けたい。

これは必要不可欠な仕事であり、政府が深くコミットしていることを私は知っている。入国管理だけでなく、あらゆる犯罪ネットワーク、特に協力が不可欠な麻薬密売組織との戦いも引き続き強化していく。

< 欧州戦略 >

今年、大いに期待している第二の優先事項は、フランスとヨーロッパの繁栄と成長である。このことについては多くのことが語られており、長々と述べるつもりはないが、近年、前進と改革を続けるために多大な努力を払ってきた欧州は、米国や中国に遅れをとるという現実的なリスクに直面している。レタレポ、ドラギレポ、そしてフランスやその他の国の著名なエコノミストによる多く

の報告書が、このリスクを指摘している。参照できる数字は多くある。たったひとつの数字でも、それを明らかにするに十分だ。私は四半世紀について話している。25年間で、米国の一人当たりGDPはヨーロッパの一人当たりGDPの2倍の速さで成長した。グリーンテクノロジー、人工知能、防衛産業への投資において、米国はヨーロッパよりも有利な立場にある。もうダメだ、おしまいだ、米国製品を買おう。一部の人々が擁護する行動や自明性において、我々はその地点に達していると言わざるを得ない。言うておくが、これには何の必然性もない。

最も貯蓄のある大陸であり、中国の最終市場であるにもかかわらず、なぜヨーロッパがカリフォルニアで働く人材の育成地であり、外国の証券取引所の貯蓄銀行でなければならないのか。選択の問題だ。戦略的な選択である。フランスの立場はその逆であり、基本的には、我々が作り上げたこの単一市場は、単なる消費者の勝利ではなく、攻撃力なのだと言いたい。EUの人口は4億5000万人である。米国の人口は3億5000万人である。しかし、我々は常にそれを調整の一形態としてとらえてきた。我々は他国の機嫌を取るために市場を開放した。国防には米国製品を買う。そして今、我々は中国を受け入れている。しかし、これには何の必然性もない。先ほど私が説明したコンセプトや、防衛について私が言い始めたことを踏まえて始めた欧州の戦略的覚醒は、欧州とフランスの繁栄の可能性という点で、甘さを排した急進的なものでなければならない。これが、米国、中国、そして主要新興国の尊敬を勝ち取る唯一の方法である。自国や自国のためにやっていることとは正反対のメッセージを彼らに与える限り、我々は歴史上で偉大なナイーブな人々として見られるだろう。基本的には、すでに消えつつある人々だ。彼らは、我々がすでに高齢化していること、我々が彼らよりも少ないエネルギーしか生産していないこと、我々がより高価なエネルギーを購入していることを知っている。その上、「彼らはいいい人たちだ」と、彼らは自分に言い聞かせているのだ。いい人であることは仕事ではない。いずれにせよ、それは我々の未来を築く方法ではない。この分野において、私はヨーロッパ戦略とフランス戦略を持つことを提案する。欧州戦略は一言で言えば、2025年以降のアジェンダだが、2025年には新欧州委員会が発足し、多くのことが決定される。欧州各国は重要な役割を担っており、その原動力は欧州理事会が与え、欧州委員会が実行に移すということを忘れないでいただきたい。2月、私はここに多くの同僚を集め、3月以降、これらの課題に対応する欧州を目指すという野望を推進していく。

この欧州戦略の第一のポイントは簡素化である。我々には大きな問題があり、ここで我々は、ここ数年にわたり共同制作してきた我々全員の罪を償う必要がある。欧州は世界の他の地域と歩調を合わせることができず、時には良かれと思いながら、投資を減らし、技術革新を減らし、過剰な法整備を行ってきた。まったく機能していない。あらゆる分野で過剰な法整備が行われている。欧州の規制アジェンダを再度同期させる必要がある。我々は善意で立法している。我々自身、非常に善意を持っていくつかの規制を導入してきたし、その理念には共感している。しかし、我々が生きている今、ある意味で、競争力を取り戻すまで規制を一時停止する方法を知らなければならない。そうでなければ、我々はイノベーションの場から一掃されてしまう。つまり、規制の簡素化は、単に整理整頓するだけでは不十分なのだ。大規模な規制撤廃も必要だが、最近の規制を含め、イノベーションを妨げている規制を見直す必要もある。何が我々の前進を可能にし、何がそうでないのか。これこそが、我々が欧州に求めなければならないことだ。

第二の要素は単一市場である。我々は単一市場を完成させ、我々のビジネスのための真の国内市場を手に入れる必要がある。我々には、1ユーロの公的資金も必要としない、成長のための途方もないテコがある。すでに存在しているすべての分野において、我々はそれを加速させる必要がある。新興企業や巨大企業、人工知能のチャンピオンを国際競争に参加させたいのであれば、彼らの国内市場をフランス市場ではなく欧州連合市場にすればいいのだ。欧州市場の深化は、デジタル技術、エネルギー、電気通信の分野でまさに必要なことだ。これらの重要な分野では、27カ国間のルールを打破し、より迅速に調和させる必要がある。欧州の成長にとって優先事項である、単一エネルギー市場や相互接続性(電力相互接続)については、もっと早く進める必要がある。なぜなら、欧州には再生可能エネルギーや原子力発電の能力があるにもかかわらず、電力というエネルギーの競争力の欠如のツケが回ってきているからだ。単一市場は、簡素化の決定的な要素である。

欧州戦略の第二の要素は、貿易の見直しである。これは先ほども申し上げたことだが、我々はあまりにも甘すぎた。貿易を再考するという事は、何よりもまず、自らを守り、公正な貿易を確保する方法を知ることである。2023年9月、私が皆さんの前で話をしたとき、中国の電気自動車について話していたとき、私はすでにこの議論を守っていた。中国とヨーロッパの税制の違いについてお話ししたことを覚えている。欧州委員会がこの問題を取り上げたことは非常に良いことである。私は、欧州委員会が電気自動車に関して行ったことを全面的に支持する。非常に強いシグナルを発した。また、コニャックとアルマニャックの生産者は、フランス政府全体が動員されていることを認識すべきである。大臣は本件をよくご存じだが、この件について閣僚と共に数ある任務のひとつを遂行してくれたジャン＝ピエール・ラファラン氏に感謝したい。首相は、この問題を進展させるために訪中するだろう。我々がこれを行うのは正しい。公正な貿易がなければ、ヨーロッパで競争力のある生産を行うことはできない。それは中国と米国が自分たちのためにやっていることだ。ヨーロッパはこのダイナミズムに参入し始めている。

電気自動車について、我々がしてきたことは十分ではない。そうしないと、メーカーは中国の下請け企業を使ってヨーロッパで組み立てるだろう。主要なバリューチェーンのあらゆる部分で、欧州で生産する能力を守らなければならない。この考えは、断じて異端的なものではない。また、国際貿易に逆行するものでもない。米国が何十年もの間、自国のために、そしてNAFTAのパートナーとともにやってきたことだ。ただ、我々自身がそれを許してこなかっただけなのだ。WTOのルールが中国にも米国にも尊重されなくなった今、我々は自分たちだけでそれを続けようとしている。それはうまくいっていない。

だから目を覚まして、何が行われているのかを見よう。そして、貿易政策を守り、公平で公正な競争レベルを確保しなければならない。

我々は一貫性を保ち、規制や気候に関するアジェンダと整合性のある欧州の貿易アジェンダを持たなければならない。そして、このアジェンダを守るために、ミラー条項やセーフガード措置と呼ばれるものを導入する必要がある。例えば農業分野では、我々の生産者が特定の植物保護製品を使用する能力を低下させ、同時に、植物保護製品を使用しない国に自由貿易協定を開放し、彼らが我々の市場に参入できるようにすることをどう説明すればいいのかわからない。このことを道行く人に説明できないのは、一般的に悪い兆候だ。つまり、それは悪い考えなのだ。フランスが

CETA やチリとの協定、ニュージーランドとの協定を擁護しているのはそのためである。これらの協定には実質的なミラー条項があり、不均衡が生じた場合に規制できるセーフガードがあるからである。しかし、メルコスール(訳注:EU・メルコスールFTA)に関しては、現在のところ、この協定にはこのような条項は存在しない。特定の市場が不安定化した場合のセーフガード条項もない。ミラー条項もない。だから今日、我々はもっと厳しく要求しなければならない。たかが署名に過ぎない。欧州委員会がメルコスールとの協定(訳注:EU・メルコスールFTA)に署名したことで、すべてが失われ、これはフランス側の見落としだと考えるすべての人々を、もう一度、安心させてあげたい。私の特権のひとつは、少しばかり後知恵が働くことだ。私はすでにメルコスール協定に調印している。もっと正確に言えば、大阪でのG20サミットで調印したとき、私はその場にいた。しかし、その協定に署名した人たちが、自分たちがやると言ったことを守らなかったために、協定は頓挫してしまった。それがボルソナロ氏のブラジルの始まりだった。賽は投げられたわけではない。われわれは、我々の約束の首尾一貫性、つまり首尾一貫した通商政策を引き続き強力に擁護していく。

欧州は、通商政策を国家安全保障基準に求めなければならない。米国のアプローチは我々を鼓舞しなければならない。中国のアプローチにも目を向けなければならない。電気通信について、事業者について、そしてあらゆる分野について、このことを考慮するのは我々だけであってはならない。米国では、モビリティとアシスタンス・ビークルが国家安全保障の基準となっており、電気自動車や特定のアシスタンス・デバイスの市場へのアクセスをコントロールすることができる。これは注目すべき点だ。米国人にとってそうであるなら、ヨーロッパ人にとってもそうであるべきだろう。ここでも、我々は真の目覚めの呼びかけとさらなる明晰さが必要なのだ。

第3の要素は、産業政策とイノベーション政策を採用することである。つまり、貿易政策を簡素化し、保護する方向に転換し、真の産業・イノベーション政策をとることである。ここでも過去7年間で、我々は状況を一変させた。産業政策はヨーロッパでは汚い言葉であった。フォンデアライエン欧州委員長の指令の下、ブルトン欧州委員の目覚ましい活躍により、我々は共通の産業政策を開始した。半導体、バッテリー、水素など、我々は真の欧州プロジェクトを立ち上げた。

しかし、人工知能、クリーンテック、防衛に関しては、さらに強力に進めていく必要がある。これらの分野すべてにおいて、より積極的ではるかに野心的な欧州の産業・イノベーション政策が必要なのだ。フランスは2月10日と11日にAIサミットを開催する。我々はこれを「行動のためのサミット」と呼んでいる。このサミットは、人工知能に関する国際的な対話の機会となるだろう。この機会にわが国を訪問するモディ首相が出席する予定である。というのも、我々は、米国や中国だけでなく、重要な役割を担うインドなどの主要新興国や湾岸諸国など、あらゆる大国と人工知能に関する対話を行いたいからである。公益のために我々が何をしたいのか、我々が設立する財団や、また話す機会があるであろう一連のテーマについて、この対話を越えて、私にとっては、このサミットを中心はイノベーションと才能を惹きつける能力である。そしてそれは、フランス人とヨーロッパ人を人工知能の戦いの中心に戻すことを意味する。トレーニング、投資、そしてバリューチェーンのすべてのセグメントにおいて、我々には果たすべき役割があるが、そのためにはより多くの投資を行い、トレーニングを継続する必要がある。我々はすでに多くの資産を持っているが、それを拡大する必要がある。訓練、投資、配備。皆さんとともに、そしてこの人工知能サミットのために外交ネット

ワーク全体を動員して、我々の能力を活用して、今後数年間の人工知能に関するフランスと欧州の戦略を推進したい。

成長と繁栄のための欧州戦略の4つ目、そして最後の軸は、投資と予算である。このすべては、より多くの投資によってのみ達成できる。より多くの自己資金、長期的な投資能力、そして市場からの借り入れによって、今予算の議論を先取りする必要がある。単一市場を分断するのは、国家補助だけではない。欧州の人々は、グリーン産業、防衛、人工知能といった優先課題に投資することができる。そのためには予算を倍増する必要がある。それがコロナ禍における政権時代にできたことだ。ある意味、課題は同じではないが、少なくとも規模は同じだ。それを土台にする必要がある。

同時に、欧州の貯蓄をもっとうまく動員する必要がある。われわれは最も貯蓄の多い大陸だが、この資金がうまく配分されず、別のところに流れてしまっている。その鍵は、欧州資本市場を改革し、貯蓄と投資の真の欧州を実現することである。欧州レベルでの今後数ヶ月の優先事項のひとつがこれである。欧州の繁栄のためのこの戦略は、フランスの戦略によって強化されなければならない。

第一に、マクロ経済政策である。過去7年間、我々は、魅力、失業率の低下、再工業化という点で、確立された成果を上げてきた。私は、首相がこの供給と魅力の政策を強化したいと望んでいることを知っている。

第二の優先事項は、「Choose France」イベントを通じて、我々の魅力を強化することである。5月にも開催する予定だが、引き続き非常に重要なイベントだ。そして、ビジネス・フランス、BPI フランス、輸出チーム、動員されたすべてのネットワークなど、すべての関係者に感謝したい。もう一度言うが、これはフランスの繁栄とすべてのフランス領土に貢献することを意味する。そして、ここ数年の皆さんの努力のおかげで、国内のあらゆる地域で何万もの雇用を創出することができた。毎年、私はこれらの投資を捧げてきましたが、投資によって排除された地域はひとつもない。

我々は成長と供給のマクロ経済政策、魅力の戦略、供給確保の戦略を持っている。我々は2年前に、希少鉱物、重要素材、レアアースに関する戦略を策定した。現在、それを展開しているところである。この際、皆さんの動員の重要性を強調したい。皆さんがいる国の多くには、すべての分野の確保を可能にする未開発の能力がまだある。その実現には長い道のりがある。そして、このような大きな課題に直面しているフランスが、今後数年間でより自立し、成功することを望むのであれば、リチウム、ウラン、コバルト、そしてこれらの膨大な資源を確保する必要がある。

これは、数年前に中国の攻撃的な姿勢から始まった真の外交ゲームであり、誰もが知っている。ここでも我々は近年、たとえばモンゴルに対して進めてきた政策を通じて、前例がないながらも最初の成果を出すことができた。私がモンゴルへの最初の訪問で打ち出した協定は、12月に国会に提出された。モンゴルから南米やアフリカの多くの国々に至るまで、我々は重要な素材や希少鉱物の戦略を追求している。このロードマップに立ち戻るよう、大臣たちをお願いするつもりだ。

さらに、貿易収支を改善し、輸出支援政策を強化する必要がある。私は5月に対外貿易に関する大統領会議を開催する予定であり、首相は関係閣僚とともに、これらの各分野に戻ってくる機会を持つことになるだろう。しかし、我々がすでに多くのことを行っているとしても、フランスの貿易実績は良くない。なぜか。第一に、我々は化石燃料に依存しているからである。フランスの脱炭素化

戦略や気候変動戦略を進歩的な流行だと考えている人たちに言いたい。この国の二酸化炭素排出量を改善し、同時に貿易への依存度を下げたいと考える人々が優先すべきことはただひとつ、化石燃料への依存度を下げることである。化石燃料は我々が生産しているわけではなく、我々に多大な犠牲を強い、貿易赤字の原因となっている。我々全員が協力してフランス経済を脱炭素化することが、フランスの貿易収支を改善する最善の方法である。

2つ目のポイントは、フランスの産業にはまだ莫大な輸出ポテンシャルがあるということ。農業食品産業は、ご存知のように、ワインや蒸留酒、その他多くの部門を代表するものだ。健康分野、エネルギー分野、未来都市、持続可能な都市、ハイテク分野など、このような活動はすでに何度か行われているが、現在の我々の強みを考えれば、さらに良い結果を出す必要がある。

我々は政府開発援助を増額し、信用を獲得し、フランス開発庁(AFD)(その動員力には敬意を表す)を動員している。ここでも、ここ数年で行われたすべてのことを評価する必要がある。フランスの公共事業者が多額の費用を投じて融資した大規模プロジェクトが、中国やその他の民間事業者の産業への参入を許しているのを見ると、それが成功だったとは言い難い。我々はまた、自国での同調を取り戻す必要がある。自国の企業、自国の部門にとっての投資対効果を考えるべきである。資金が乏しい時代であり、現在も、そして今後もそうであることは明らかである。これは不可欠なことである。

この繁栄戦略を達成するためには、パートナーシップを多様化する必要がある。ここでもすべてを網羅するつもりはないが、いくつかのポイントを挙げたい。我々には再投資を望む成長パートナーシップがある。まず、英国の友人たちだ。2025年には、ランカスター・ハウス条約に新たな野心を与え、戦略的協力を更新するために、新たな英仏首脳会談を開催する予定だ。もちろん、それは経済的な問題に限ったことではなく、英国の隣国とはもっと多くのことをする必要があり、

もうひとつは、広い意味でのヨーロッパである。先ほど戦略的な側面と申し上げたのは、欧州の政治的共同体についてであったが、我々がもっと効果的に動員する必要があるのは、経済成長の可能性である。はっきりさせておきたいのは、前回の大規模な拡大の際、フランスは隣国ドイツに比べ、拡大の恩恵を受けていなかったということだ。フランスは組織化されておらず、積極的でもなかった。しかし、そのことに必然性はない。ヨーロッパには7億人の人口があり、消費者もいる。世界平均よりも豊かな人々が暮らす、比較的均質な市場なのだ。よって、EPCの中でも、このような願望に基づいた成長とパートナーシップのための戦略を持ってほしいと願っている。

<インド太平洋>

インド太平洋は明らかに、様々な戦略問題や近年の私の発言以上に、我々にとって優先すべき地域である。フランスはそこでユニークな発言力を持っている。2018年以来、我々は首尾一貫したインド太平洋戦略を構築してきた。そしてそれをヨーロッパ全体に広げた。これは、対立ではなく、中国や多くの国から独立するために役立つ戦略である。そして、ある意味、第三者的な美点を備えている。我々は、海外領土を通じてこの地域に存在しており、中国の利益に従属するのではなく、米国とは異なり、対立は戦略の一部ではなく、対立に組み込まれるつもりもない。我々はインド太平洋地域に巨大な潜在力を持っており、そのおかげで歴史的な防衛契約を結ぶことができた。フランスにとってここ数十年で最大の防衛契約であり、フランス産業にとって、挫折した同盟関

係であった先般の AUKUS 契約よりも、能力的にもリターン的にもはるかに大きいのが、アラブ首長国連邦との間で結んだ契約である。しかし、アラブ首長国連邦以外にも、カタール、インド、インドネシア、その他この地域の多くの大国と結んでおり、ジブチとその周辺地域とのプレゼンスを確保する能力は決定的である。そのため、私は来春、シャングリラ対話のためにシンガポールに行き、その後、この地域の数カ国を訪問予定である。

<南米>

南米においても、我々は、長年の友好関係を基礎として、また、あらゆる分野において互恵的な協定を模索しつつ、成長戦略を構築する必要がある。これは、ルーラ大統領下のブラジルとの間で再開したものであり、また、アルゼンチンとの間で、脱炭素産業及び重要金属を軸に、ここ数年強化してきたものである。南米大陸には大きな可能性がある。先ほどチリに言及したが、仏・チリ間では既に複数の協定が締結されており、先日の自分の訪問を通じて、同協定をより強固なものとした。しかし、これらの国々のほとんどは、仏の戦略と非常に整合的な戦略を有している。特に、ブラジルとの間で締結した、供給確保及び低炭素成長に関する協定がそうである。

<アラビア半島>

アラビア半島において、相互投資戦略を拡大する必要がある。先月、サウジアラビアにおいてその機会があったが、同国にも長期的に信頼できるパートナーがおり、我々は同パートナーとの間に多くの機会を有している。

<アフリカ>

この繁栄と新たなパートナーシップのアジェンダの中で、アフリカ大陸についてお話ししたい。そしてここでも、私はあなた方が行っているすべての仕事に対して大きな感謝の念を抱いている。

まず、我々は過去の強迫観念から脱却しなければならない議題を持っている。私は、歴史的、文化的、記憶的な問題に目を向けるためにあらゆる努力をしてきており、これからもそうするつもりである。アルジェリアのストーラ委員会での画期的な取り組みから、セネガルのチャーロイでの大臣による演説、そして先ほど申し上げたワガドゥグのアジェンダに沿った美術品の返還政策に至るまで、ここ数年、我々は真摯に取り組んできた。ここ数年、我々はアプローチを根本的に変えた。つまり、フランスは過去を全体的に見ている。物事に名前をつけ、リラックスした冷静な科学的歴史学的アプローチを採用しようとしており、カメルーンと、我々が設立した歴史家委員会と共に再びこのようなことを行う予定である。。私はこの方針を全面的に受け入れる。大統領として申し上げるが、共和国は脱植民地化後に生まれた。75%が25年未満の歴史を持つ大陸において、アフリカとの対話を、今日の帝国主義者の後ろ盾のもと、一種のポストコロニアル言説を用いる現代の汎アフリカ主義の人質としてはならない。偽の知識人がソーシャルネットワークを操り、若者の混乱とアフリカにおけるロシアやその他の国の利益を利用する、このような組み合わせは、はっきりさせなければならないが、それに屈してはならない。この文脈では、フランスはアフリカで後退しているのではなく、単に明晰で再編しているだけなのだ。というのも、多くの報道や多くのコメントを読むと、人々は昨日の眼鏡を通して、アフリカはひどい、我々は消え去ろうとしている、と言うからだ。い

や、我々はアフリカで動くことを選んだ。我々が動くこと選んだのは、そうしなければならなかったからだ。1)我々は過去の関係、記憶、文化に目を向けた。我々はそれを事実化し、受け止め、互いに真実を伝え合うが、偽情報や妨害には屈しない。2)我々には安全保障上の関係があった。実のところ、それは2種類のものだった。ひとつは2013年以降のテロとの戦いに対するコミットメントだ。我々は正しかった。我々に対する感謝の言葉を忘れていたと思う。それは深刻なことではない、いずれその時がやってくる。私は、恩義は人間に感染しない病気であることを知る良い立場にいる。世論を前にしてそれに耐える勇気を持たなかったすべてのアフリカ諸国の政府のために言おう。フランス軍がこの地域に派遣されていなければ、彼らの誰も今日、主権国家ではいなかっただろう。

命を捧げ、何年も戦い続けた兵士たちに、私は心を痛めている。我々は正しいことをした。クーデターが起きたからこそ、我々は撤退したのであり、フランスに来るように要請した主権国家の要請によってそこにいたのだから。クーデターが起き、「我々の優先事項はもはやテロとの戦いではない」と言われたときから、そんなことはどうでもよくなり、フランスに居場所はなくなった。だから我々は去った。そして、二つ目は、軍事的プレゼンスを再編成することを決めた。なぜか？それは、ある意味で、ポストコロニアル的な言説が残っていたからである。なぜなら、アフリカのフランス語圏にはこのような歴史があり、我々は基地に確立されたプレゼンスを残していたからである。それはまだ正当化されていたのか？もうそれほどでもない。それはフランスの影響なのか？そうではない。私は従軍したすべての人々に敬意を表する。それはもはや理解されず、利用された。つまり、私が言ったような活動家のネットワークはすべて、「あのフランス人を見ろ、そこには2000人の兵士がいるキャンプがある。クーデターの準備をしているのだ」と言う。そして、ありとあらゆる偽情報が我々に対して使われた。

ジャン＝マリ・ボッケルには、個人的に、そしてこのミッションのために、2つの意味で感謝したい。しかし、彼は大臣やCEMAと連絡を取りながら、忍耐強くこの使節団を率いてきた。そこで我々はアフリカの首脳たちに、我々のプレゼンスを再編成することを提案した。我々は非常に礼儀正しいので、アフリカの首脳に発表を任せた。しかし、間違えてはならないのは、発表したのは我々だということだ。しかし、我々が礼儀正しく正しいからと言って、そして我々自身を再編成しているからと言って、それを「彼らはアフリカから追い出された」と言って、我々を敵に回すべきということにはならない。いくつかの国では、フランス軍を追い出したいわけでも、再編成したいわけでもなかった。それがパートナーシップというものである。そして、我々は新たな安全保障と防衛のパートナーシップを築きつつあり、戦略的基地を持つことになる。ジブチはそのひとつであり、まったく異なる性格の基地である。それは地域的なものであるため、恒久的で安定したものとなり、我々はパートナーに防衛面でのニーズを表明できるよう求めていくつもりである。我々はまた、より多くの訓練、より多くの装備、より多くの情報、そしてより長期的な防衛契約を提供するつもりだ。我々は、彼らと脅威の定義を明確にし、また、新たな関係を構築していくつもりである。ベナンとはここ数年、前例のない関係を築いており、これまで存在しなかった戦略的対話を開始したナイジェリアとも、新たな関係構築を行う予定である。戦略的な防衛パートナーシップは、自由奔放で、しかし未来がある。

それ以上に、アフリカ大陸は成長の大陸であり、その点で、我々は慎重すぎる。また、報道を読むと、フランスの眼鏡はいつもフランス語圏のアフリカに執着している。我々は誇りを持ってフランス語圏のアフリカを見る必要がある。我々はその間に興味を持ち、指導者の間や市民社会、その他の場所で親愛なる友情を持っている。しかしついに、数週間前、ナイジェリアからフランスへ25年ぶりの重要な訪問を実施したことは、よくやった。人口2億5千万人の国だ。ケニアへの初訪問は正しかった。想像してみしてほしい。人口1億人を超えるエチオピアに2度目の訪問を行い、南アフリカとのエネルギー・投資戦略を固めたのは正しかった。アフリカについて語るとき、我々はもはや正しい眼鏡でアフリカを見てはいない。アフリカ大陸には主要な新興経済国があり、そこには莫大な成長の可能性があるにもかかわらず、我々は時として投資をやめてしまう。

我々は、大胆さを取り戻し、資金調達について再考する必要がある。この点で、我々は、より多くのリスクを取り、より多くのリスクを支援するために、省庁間のレベルで資金調達について再考し、主要なアクターに資金調達能力を持たせるために、欧州のルールを再考し、アフリカ大陸に関して、より野心的で、商業・経済問題、食糧・農業問題、あらゆる分野における技術革新の問題において、アフリカ大陸をチャンス大陸と見なすために、あらゆる分野にまたがる起業家とともに戦略を立てる必要がある。特にオリンピックやパラリンピックのように、我々が専門知識を持ち、それを全世界に示してきた分野であり、我々が展開すべき輸出戦略全体がある。そして、我々がワガドゥグで変え始めたこの取組が、獲得のための取組として、その都度、再説明され、支持され、受け入れられていくことを私は信じている。

すべての移行がそうであるように、懐古主義的な人々、理解しない人々や理解しようとしたくない人々がいて、既得権益を揺るがすため、難しい。しかし、私を信じてほしい。世界は変わりつつあり、我々はこの新しいパートナーシップを受け入れる必要があるのだから、良いことである。

そして、アフリカ大陸について言えば、特にマグレブとの関係を強化したい。私にとって、ここ数か月のハイライトのひとつは、国王モハメド6世と築き上げることができたことだ。数週間前、何人かの皆さんが同行してくださった国賓訪問で、我々は今後数十年にわたるまったく新しいパートナーシップを築いた。それはあらゆる分野を網羅し、前例のない野心的なものであり、私にとってはまさにこの新しいアプローチの真髄である。それはまた、アフリカのアプローチを刷新するためのリレーのひとつでもあるはずだ。つまり、我々はアフリカ大陸でモロッコ・フランス・プロジェクトを行う。なぜなら、それはこの大陸にアプローチするもうひとつの方法であり、一緒にアプローチすることでフランスに対する見方を変えることになるからだ。マグレブ・シーズン、マグレブ基金、人材アカデミーなどである。そして、一部の人々との間に緊張関係が存在するかもしれないにもかかわらず、そのようなアジェンダを持つ必要性を諦めてはならない。

< 海外領土 >

最後に、海外領土とのパートナーシップ戦略という観点からも、この繁栄のアジェンダについて考えなければならない。何度か申し上げたが、我々は、真に「列島の」なフランスを我々の国際戦略の中心に据えることができず、これは組織の問題である。

フランスは列島である。フランスは六角形と呼ばれており、列島としてとらえられることは稀である。我々は海外領土のおかげで、すべての大陸の中心に存在できている。そして、フランスは同時

に偉大なジャコバン主義国家であり、すべての海外領土はそれぞれの歴史とともにジャコバン主義を持っている。これは、成長戦略や潜在能力を最適化するための最良の方法とは限らない。各海外領土に対して地域戦略が必要である。私は7年前にこれを立ち上げ、海外領土省を戦略の中心に据えた。首相の権限の下、国務大臣と欧州担当大臣が県知事や大使と連携して、真の戦略を構築できると確信している。

だからこそ、ここ数年、我々は地域的なフォーマットに回帰しつつある。マルティニークがカリコムに加盟したことは喜ばしいことである。我々はインド洋委員会のメンバーになるために闘った。レユニオンは加盟することができた。マヨットの加盟を確実にするためにも闘う。また、南太平洋ユニットやPIFとも戦った。この数年間、我々はすべての地域機関において、時にはまったく存在しなかったこれらの機関に再び参加するため、多大な外交努力を払ってきた。

今、我々はこれらの機関に活気を与える必要があるが、同時に、地域諸国とのあらゆる活動分野における研究、成長、可能性のための戦略も必要である。西インド諸島のジャマイカとスポーツ戦略を持つことは、悪い考えではない。インド洋のすべての国々と、観光や開発の面で開発戦略を持つこと。レユニオンとの協力はもちろんだが、地域全体と協力し、マヨットが復興という難題に立ち向かうのを助ける必要がある。ニューカレドニアとフランス領ポリネシアで、やはり地域全体と戦略を持つこと必要である。仏領ギニアでアマゾン戦略を持つことは、まさに我々がブラジルで望んでいることである。それは、これらの領土に住むフランス国民への潜在的な見返りであり、変貌を遂げつつある。また、緊急事態とその再建の両面でマヨットに尽力している政府にも感謝したい。

ここでも、移民の面を含め、地域との協力が決定的に重要である。また、コモロを含む主要な隣国とは、要求と敬意をもって協力する必要がある。時折、安易なコメントが聞かれる。コモロがその場で侮辱されても、壇上ではいつも成功がある。現実には、まず、物事は常に言われているよりも複雑だということだ。しかし第二に、我々は要求と尊敬の両方を備えた対話をする必要がある。これこそが、我々が地域全体と行っていくことである。最後に、この点で終わるが、保護と繁栄の後に、我々は共通の解決策を構築することができるということを--これはもっと短いものになりますが--皆さんに再確認していただきたい。

<地球規模課題>

このような混乱の中で、我々が共に行動する能力を構築し続けなければならない課題は数多い。そしてフランスは、特にこれからの数ヶ月間、独自の役割を担っている。気候変動、健康と食糧、金融の不平等な役割、そして民主主義の防衛である。まず、申し上げたように、パリ協定は10年前のものである。トランプ大統領が離脱を表明した2017年にはすでに脅かされていた。正直に言えば、今日の状況はさらに深刻である。というのも、トランプ大統領はこれらの協定から離脱すると脅すと同時に、恥ずかしげもなく化石燃料の大量生産を再開し、多くの国で恥ずかしげもなく生産を開始しようとしており、近年では化石燃料をめぐる南側、特に多くのアフリカ諸国との間に誤解が生じている。ある意味、ヨーロッパ人、西洋人は、これらの国々にガスや石油を生産するなど教えているのだ。よって、今後数ヶ月の間に、我々のアジェンダが後退してしまう危険性が非常に高い。

このような事態に直面した場合、我々は、何よりもまずブラジルがベレンで開催される COP30 を成功させるための支援をする必要がある。この COP30 は、カーボンニュートラルという明白な目的を持つ、近年で最も決定的な COP のひとつとなることは間違いない。そして私の考えでは、我々が努力と投資を集中しなければならない課題は、すべての主要新興国をできるだけ早く石炭から脱却させることである。そして、これは教訓を与えることなく行わなければならないが、大変失礼ながら、我々がすべての主要新興国と結んでいる戦略、特にここ数年で築き上げた協定、有名な JETP は戦略的なものであり、気候に最も大きな影響を与えるものである。

もし本当に状況を変えたいのであれば、中国の石炭ピークを加速させるだけでなく、インド、ベトナム、インドネシアなどができるだけ早く石炭から撤退できるよう支援し、南アフリカの移行と加速を支援する必要がある。我々は、外交面でも投資面でも、そこに力を注いでいくつもりである。我々はまた、「ワン・プラネット・サミット」や具体的な同盟イニチアチブを引き続きリードしていかなければならない。ベレンでの COP30 を越えて、すべてのステークホルダーとのこうした同盟の強さを私は信じています--これが第二の行動ラインとなるだろう。そして、金融業者、実業家、地域との具体的な提携を継続し、このアジェンダに関する具体的な結果を唱え続けるための運動戦争を続けていく。

第三に、近年フランスが支持してきた生物多様性アジェンダも継続する。ここ数ヶ月で、我々は繁栄に時間がかかるであろう生物多様性クレジットを構築することができた。しかし、断固として効果的で変革的な唯一のものは、炭素と生物多様性のアプローチを持つことである。そして、この包括的なアジェンダは、フランスが他のフォーラムで進めていくものである。

そして最後に、今年の6月にニースで国連海洋会議が開催される。この会議もまた、気候、生物多様性、そして海洋問題にとって極めて重要な会議となるだろう。なぜなら、海洋は決定的な二酸化炭素の吸収源であり、基本的な生物多様性の保護区であり、事実上まだ発明されていない研究の大陸であり、まったく前例のないチャンスであり、激しい対立の場でもあるからだ。この国連会議は、決定的な要因となるだろう。この素晴らしい会議のために、外交ネットワークを総動員してほしい。我々にはいくつかの目標があり、それは今後数ヶ月のうちに改めて説明するが、いくつかの明確な目標を心に留めておいていただきたい。我々は、海洋に関する IPCC のような研究組織を立ち上げるつもりである。我々が客観的であるためには、これが必要だ。BBNJとして知られる公海条約を批准できるようにしてほしい。これはここ数ヶ月のフランスの成功のひとつである。この協定は何十年もの間、阻止されてきたものであり、その阻止を解除することに貢献したすべての人々に祝福を送りたい。しかし、発効には60カ国の批准が必要だ。だから、ニースでこの60カ国の批准を得るために本当に動き出そう。これは公海規制を真に変革する要素である。

また、プラスチックに関しては、釜山条約で中断された部分を取り戻さなければならない。つまり、プラスチックに関する国際条約、少なくとも地中海、あるいはより広い地中海に関する国際条約を結ぼうということだ。これは我々の野心に見合った挑戦です。アジェンダを網羅したわけではないが、これらが我々の主な目標であった。これは気候に関するものである。

健康と食料に関しては、我々はこれが一般的な関心事であることを知っている。我々は、主要な多国間基金と世界保健機関(WHO)に再投資し、前進を遂げました。数週間前、我々はリヨンでWHOアカデミーの落成式に出席し、WHOのフランスにおける研修と研究の中核となるWHOアカ

デミーの設立に向け、ともに力を発揮した。しかし、ここでも我々は、健康と食糧の面で多くの課題に直面している。フランスの役割は、まず資金を守り続けること、そして健康分野における自由で開かれた研究の道を守ることが重要である。

今日われわれが直面している大きなリスクは、米国が WHO を脱退し、ある意味で議論を私物化することだ。パンデミックのリスクに対処するためには、より強力な WHO が必要です。WHO を弱体化させるのではなく、我々が経験したパンデミックの教訓から学び、より迅速な危機検知メカニズムを備え、外交的圧力に直面しても独立性を確保し、強化し、WHO のアジェンダを追求する必要がある。ご存知のように、食は健康の双子である。だからこそ、我々は来年 3 月に「成長のための栄養サミット」を開催し、子どもの栄養不良との闘いで具体的な成果を上げ、このアジェンダを追求することができる。そしてここでも、気候、生物多様性、食糧、健康の間の本質的な結びつきを忘れてはならない。パンデミックの中心で我々が考案したこの「ワン・ヘルス戦略」によって、我々は今年、このテーマに関するサミットを開催する機会を得る。そのため、米中対立や米国の撤退によってこの議題が弱体化する可能性がある今、我々は保健と食糧に対するコミットメントを倍加させなければならない。

第三の戦場は、国際金融アーキテクチャー改革である。ここで我々が直面するリスクは単純である。第二次世界大戦後、我々は国際通貨基金と世界銀行のある世界に慣れ親しんできた。これは次第に時代遅れになりつつある。投資と代表性に関するこれらのルールは、主要新興国のことを考慮しておらず、この国際秩序を迂回しようとする中国の戦略があるからだ。また、ウクライナと中東における 2 つの大きな危機によって煽られたこのダブルスタンダードと、一部で使用されている、グローバル・サウスは西洋的すぎるこの国際組織から何らかの形で自らを切り離すべきだという物語との間にも緊張がある。

我々の真の課題は、より公正で、より尊重され、より効果的なルールを構築することであり、グローバルな国際金融秩序を強化することでもある。我々は、2021 年のアフリカ金融サミットと 2023 年夏の新たな国際金融サミットで、この改革の基礎を築いた。その結果、世界の約 60 カ国が賛同した「地球の人々のためのパリ協定」である 4P を構築することができた。まず、4Ps に参加できるよう、この努力を続けてほしい。そして、これからの数ヶ月を具体的な取り組みでマークしていくつもりである。

この協定は、非常にシンプルな言葉で何を言っているのか。第一に、経済機会の開発と気候変動対策や生物多様性保護の二者択一を迫られてはならないということだ。言い換えれば、学ぶべき教訓はなく、多くの南半球の国々で気候のために成長をあきらめると言う必要はないということだ。第二に、道は各国が選択しなければならない。これ以上、ブリュッセルやワシントンなどで決定された同じモデルで、皆が同じ格好をするような壮大なルールは必要ない。国家戦略、それが有名な JEP などを支配するものだ。第三に、公的譲歩ショックである。余裕がある国には再投資を行い、プーリングや銀行によるより良い業務を通じて、共通財政をより効果的に動員する必要がある。これは、AFD と世界中のすべてのパートナー、すべての開発銀行、多国間銀行、地域銀行の動員をネットワーク化したもので、これを通じて世界銀行と IMF のバランスシートもより大きく動員することができる。そして第四に、より多くの民間資金を活用することである。IMF と世銀では変革が進行中であり、これら 4 つのルールはすでに浸透し始めている。これらのルールは、我々が IMF

に特別引出権の発行を提案し、そして成功させ、アフリカ大陸の最貧国に1000億ドル以上を再配分することにつながった。我々は、新興国にもっと余裕を与え、ガバナンスと野心を変えることによって、このアジェンダを追求する必要があるが、4P アジェンダはこれまで以上に有効である。

2025年は、我々がより多くの支持を得られるようなアジェンダでなければならない。それぞれの国において、ロードマップに沿った変革を実行し、2026年にフランスが主催する G7 で私が完成させたいと考えていること、つまり、この新しい国際秩序を実際に導入するための準備を行う国への支持を求めるよう、お願いしたい。この点に関しては、来年3月に開催される大統領開発会議で、これらの投資についてより詳しく説明する予定である。

< 民主主義 >

最後のポイントは、民主主義と普遍主義の擁護である。先ほど申し上げたように、四半世紀が過ぎ、多くの幻想が破壊された。四半世紀前、我々は、民主主義は拡大することだけを運命づけられた政治的成果であり、一部の人々にとっては歴史の終わりであり、すべてがどんどん良くなっていくと聞かされていた。それは今年始まったことではなく、四半世紀後の我々が逆のシンドロームに見舞われることを私は望まない。つまり、法の支配や民主主義を守る勇気がなくなった、もはやファッションブルではなくなったという声を多く耳にすると、そこには国際的な反動主義者に対するある種の懨然とした魅力がある。つまり、彼らは非常に強く、金を持っており、非常に良いのだが、主要な民間金融利権を結集した一種の反動的な加速が実際に存在する。基本的に、これは真実の結果である。つまり、我々の自由民主主義は、中流階級の挑戦に応えるのに十分な効果を発揮してこなかったということだ。その通りだ。私は、成功と失敗を繰り返しながら、何年もこのために戦ってきた。私は先見の明がある。そして我々は皆、戦い続けなければならない。しかし、移民、経済、簡素化等に対処するとき、自由民主主義が十分に効果的でないからといって、権威主義体制がより効果的だということにはならない。そして、これはある程度起こっていることだ。それが、一部の人々が作り上げている物語なのだ。例えば、気候変動はもう終わったことだと考えている人たちは皆、経済が欲しいのであれば、単純化するしかないと諦めている。今言ったように、気候変動を止めれば貿易収支は悪化する。とにかく、我々は石油やガスを産出しない。それは我々にとってまったく良いことではない。

裁判官、ジャーナリスト、学者の独立性が政府の有効性を阻害していると考える人たちには、簡単なテストをしてほしい。パンデミックの際に最も効果的だったのは誰か。民主主義国家だ。我々全員が覚えているように、それは非常に厳しいものだった。毎日、何をすべきか指示する人たちがいた。とても疲れた。でも、それだけである。認められた科学者たちがいて、科学とは何かを説明してくれた。政府のやっていることに異議を唱える人たちがいる。裁判をする人たちがいて、時には勝利して政府のやることを覆すこともある。それが民主主義というものだ。

パンデミックを振り返ってみると、権威主義体制よりも民主主義体制の方が効果的だったという現実がある。科学が自由でなくなった場所では、パンデミックが起きたとき、物事はうまくいかない。報道の自由がなくなったところでは、大きな問題が起きたとき、物事はうまくいかない。当たり前なことだと思うかもしれないが、このことを常に忘れないようにしよう。だから我々は、民主主義、普遍主義、三権分立、自由民主主義の価値とその基本原則、男女平等、政治的マイノリティ

の保護、チェック・アンド・バランスの存在、情報インフラを守るための積極的なアジェンダを構築する必要がある。

また、問題解決において時に非効率的だからといって、原則を放棄すべきでもない。それどころか、我々はこれらの原則を守るためにもっともっと効果的になる必要がある。なぜなら、最終的に我々はそのために戦っているのだから、私が今お話ししたことはすべて無意味になってしまうからだ。結局のところ、原則的にロシアのようになりたいのであれば、なぜ今日、ロシアを戦略的敵国と考えるのか。それこそが、私がニュースを聞いていて多くの人々を魅了する、この反動的な国際社会の大きなパラドックスなのだ。さらに、移民、ロシア、ソーシャルネットワークに関する彼らの意見をよく見てみよう。彼らは同じことを考えているのだろうか。正確にはそうではなく、正反対のことを考えていることも少なくない。

この点で、マリアヌヌ・イニチアチブは今後も継続していくが、ネットワークが実施するすべての活動、たとえば MBEMBE 教授とともにアフリカで主導することができたイニチアチブで民主主義を支援するなど、世界中の女性の大義を支援し続ける外交をお願いしたい。また、欧州や国際的なレベル、フランスでは法律につながるが、我々は国際的に守らなければならない「情報に関する一般教書」(Estates General on Information)へと移行しようとしている。ある意味、朗報である。何年もの間、このような人々は皆、「ユニークな考え方」があると我々に言い続けてきた。ワントラックシンキングはかつて自由民主党のものだった。ワントラックシンキングは反動的な思考になった。それはいいことだ。それは非常に大きな可能性を秘めている。そして、我々はそれが当然だと思って眠っていたかもしれないが、目を覚ますだろう。しかし、民主主義国家の価値観、憲法の前文、男女平等を放棄することが、なぜか良いことであり、未来の源になるという反動的な考え方はしてほしくない。

私は外交ネットワークに、すべての自由の戦士たちへのコミットメントを継続するよう求める。ジョージアでは、選挙のために闘ったすべての人々、この勇気ある大統領とデモ参加者たち、そして透明性のために闘うことによって、危機を打開する方法が選挙を再編成することであるならば、そうすることだ。ベネズエラでは、1月10日という日程に満足したり敗北主義に陥ったりしてはならないし、そこでも、多元主義と民主主義のために多大な勇気をもって活動している人々とともに戦い、彼らと対話し、そこでも、自由な選挙が再編成されるよう戦い、地域のすべてのパートナーとともにそうしなければならない。そして、すべての自由戦士、教師、作家、ジャーナリストが投獄されたときには、政権や利害がどうであれ、彼らに寄り添う。我々は常にそうしてきたし、これからもそうするだろう。そして、自由戦士であり、作家であり、アルジェリア系フランス人であるブアレム・サンサルに特別な思いを抱いている。彼はアルジェリア当局によって完全に恣意的に拘束されている。我々がこよなく愛し、多くの子供たちと多くの歴史を共有するアルジェリアが、重病人の治療を妨げるという不名誉な事件に巻き込まれた。これはアルジェリアのあるべき姿にふさわしくない。アルジェリアの人々とその歴史を愛する我々は、アルジェリア政府に対し、ブアレム・サンサルを釈放するよう強く求める。そう、自由は民主主義を作る。だから我々は、どこでも自由を守り続けなければならない。敬意を持って、時にはドアを閉めることでより効果的に、力強く。また、自由とは、世界中にいるすべての同胞や、人質が拘束されている場合、どのような企業であろうと、我々が守り続ける自由でもあり、昨年末に獲得した人質の解放を歓迎します。また、このような理由から、現

在イランで品位に欠ける容認しがたい方法で拘束されている人質の解放を求める運動を続けていく。

< 結語 >

皆さん、最後に。フランスを守り、我々の繁栄を確保し、世界の障害から我々を守るために、いわば我々の義務を果たすこと、それが私の今年の路線であり、皆さんのご健闘を祈る。外交は、それが奉仕する人々の鎧であってこそ価値がある。そして、この仕事をする上で、皆さんは、出身がどこであろうと、住んでいるところがどこであろうと、すべての同胞のために働かなければならない。私は、皆さんに明確な方針を示すと同時に、今年の我々のアジェンダの概略を説明し、多くの同胞にも、日々の問題がどれほど我々の外交活動の中心であり、皆さんが日々実行していることなのかについて、明確な考えをもってもらえるように努めた。また、大使、すべてのパートナー、政府関係者の方々にも感謝する。共和国万歳、フランス万歳。